

# エンパワーメント概念の潮流と戦略的エンパワーメント政策の弊害

鈴木 奈穂美

## はじめに

第4回世界女性会議で採択された行動綱領の影響をうけ、1990年代中葉からエンパワーメント (empowerment) 概念が政府の政策や学術論文などで盛んに使われるようになった。この語が使用されている分野は幅広く、ソーシャルワーク、開発援助 (WID/GAD<sup>1</sup> を含む)、人権擁護、政治学、経営学、心理学、教育学などと多岐にわたっている。古くは中世ヨーロッパの法律用語であったが、現在のような「力をつける」という意味で用いられるようになったのは、1960年代になってからである。そのころは、個人の意識や行動が変革することで、社会構造が変わっていくという政治的な文脈の中で使用されていた。それが1980年代に入り、個人の内面の変革に力点が置かれる解釈が拡大し、脱政治化の様相を呈するようになる。

その後、ケインズ主義的な福祉国家の崩壊後に台頭してきた新自由主義の弊害が表面化するようになった1990年代以降、「政府が社会のさまざまな問題を解決することには限界があり、市民活動や企業活動がそれらの問題に取り組むことによってよい解決策が得られる (坪郷2006)」という認識が広がるようになった。そして、市民社会組織を中心に市民社会が担う役割の再評価がなされ、「ガバメントからガバナンスへ」という提起がされるようになった。そのような中、政府は社会秩序を維持するため、「参加型福祉社会」や「多元参加型コミュニティ」といった社会像を浸透させようと、エンパワーメント概念を戦略的に政策の中に盛り込んでいる。

このような流れをふまえ、本稿では、これまでの研究成果からエンパワーメント概念の2つの潮流について歴史的な展開の中からとらえること、戦略的<sup>2</sup> エンパワーメント政策の現状と弊害を検討していくことを目的としている。

## 1. 政治的・運動的文脈におけるエンパワーメント概念

もともとは、エンパワーメントとは中世封建社会の力関係の中で使われた言葉で、カトリック教会勢力が諸侯貴族に権力を授けるという法律用語であり、教会が諸侯貴族に一定の権力を

<sup>1</sup> WIDとは'women in development'の略で、「女性と開発」の意、GADは'gender and development'の略で、「ジェンダーと開発」の意である。

<sup>2</sup> 本稿における「戦略的」とは、社会構造や制度の変革にかかわるという政治的な意味で用いている。

付与するという意味で使用されていた（森田 1999，伊藤 2002）。その後，18 世紀，ビクトリア時代中期のイギリスでは，友愛協会の運動をルーツにしたセルフヘルプ<sup>3</sup> という意味でのエンパワーメント概念が登場した（Adams, R.2003=2007）。そして，1950～60 年代に生じたアフリカ系アメリカ人の公民権運動や 1970 年代のフェミニズム運動など，被抑圧者の社会変革運動と結びついたエンパワーメント概念が登場するようになり，ソーシャルワーク，開発援助，女性・ジェンダー問題などの領域で研究が進められるようになった。これにより，エンパワーメント概念は「力をつけること」という意味が広く使われるようになる。このような歴史的な変化を反映し，oxford 英語辞典では，エンパワーメント（empowerment）の派生語であるエンパワーを，①力，権威を合法的に与える行為と何かを可能にする，あるいは許可する行為，②その結果としての力を得た状態，可能になった状態をさすという 2 つの意味を掲載している。

近年，被抑圧者の社会変革運動に関わるエンパワーメント・アプローチについて，体系的研究が進められている。例えば，Friedmann, J. 1992=1995，Cox, E. C. & Parsons, R. J. 1994=1997，Lee, J. A. B. 1994，小松 1995，久保 1995，久木田 1998，Adams, R.2003=2007，佐藤 2005a など があげられる。これらの先行研究をもとに，ソーシャルワーク，開発援助の各領域で言及されているエンパワーメント概念について整理していく。

まず，ソーシャル・ワーク領域だが，エンパワーメント・アプローチの確立の貢献者として，バーバラ・ソロモン（Solomon, B. B.）の名があげられる（小松 1995，久保 1995，Adams, R.2003=2007 など）。彼女は著作『黒人のエンパワーメント—抑圧されている地域社会におけるソーシャルワーク』<sup>4</sup> で，ソーシャルワーク専門職にみられるアフリカ系アメリカ人に対する偏見や差別を除去していく取り組みから得られた知見をもとに，ソーシャルワーク実践のなかからエンパワーメントの基本的枠組みを提示している。この中で，エンパワーメントを「スティグマ化されている集団の構成メンバーであることに基づいて加えられた否定的な評価によって引き起こされたパワーの欠如状態を減らすことを目指して，クライアントもしくはクライアント・システムに対応する一連の諸活動にソーシャルワーカーがかかわっていく過程である（小松 1995）」と定義づけている。この研究以降，エンパワーメント概念は民主主義の文脈でとらえられるようになり，「不利な状態におかれたり，抑圧されたりしている集団に対応する実践において第一義な目的とみなされる」ようになった（小松 1995）。

また，リーは「エンパワーメントの実践とは，クライアントがクライアント自身，あるいは相互協力をすることで，社会的，政治的，経済的パワーの獲得を援助していくことであり，こ

<sup>3</sup> Adams, R.[2003=2007]によると，セルフヘルプとは，「個人的な利益や，あるいは相互の利益を視野に入れて，一緒に集まり，経験や問題を共有している人々をまとめ上げる過程，そしてその結果，出来上がったグループや組織」と定義している。

<sup>4</sup> Solomon, B. B.[1976] “Black Empowerment” Colombia University Press

これはクライアントとの共同作業によってなされる (Lee, J. A. B.1994)」と定義している。このほか、アダムスは、エンパワーメントについて、「個人、グループ、そして、あるいはコミュニティが自分自身の環境をコントロールできるようになり、自分たちの目標を達成し、それによって自分自身も他者も生活の質を最大限にまで高められるように援助する方向で働けるようになること (Adams, R.2003=2007)」と、コックスとパーソンは「エンパワーメントは個人がそれぞれの生活状況を構成する個人的、対人的、もしくは政治的な側面に挑戦あるいは変革する活動に従事することである (Cox, E. C. & Parsons, R. J.1994=1997)」と、久保は「エンパワーメントとは、社会的存在であるクライアントが社会関係のなかで正当な社会的役割を遂行し自己決定権を行使していくべく、力(個人的、社会的、政治的、経済的)を獲得することを目的とした援助実践の過程であり、それは個人レベル、社会レベルの変化をもたらすこととなる (久保1995)」と定義している。

次に、開発援助領域のエンパワーメント概念についてである。1960年代から途上国の貧困削減が課題となり、以前にも増して開発の重要性が主張されるようになった。1970年代半ばになると、「女性と開発 (WID)」や「オルタナティブな開発」が国連や国際的な会議のなかで唱えられ、エンパワーメントがその中心概念として位置付けられるようになった。その後、1980年代に入ると、先進国のフェミニズム運動に対する批判から、途上国の女性の基本的ニーズや貧困からの脱出にむけエンパワーメントが頻繁に用いられるようになり、DAWN (Development Alternatives with Women for a New Era) などによって「草の根の女たちが“力をつけて”連帯して行動することによって、自分たちで自分の状態・地位を変えていこうとする、きわめて行動的で自律的な考え方」という意味でエンパワーメント概念が用いられ、大勢の女性の行動・運動様式にかかわるもので、連帯を志向する共同行動であることを強調している (松村 1995)。そして、1995年の第4回世界女性会議で採択された行動綱領の冒頭に「エンパワーメント」が使用されたこと (国際連合 1995-1996) を機に、エンパワーメント概念の使用が社会変革運動や学術領域に限らず、政策や企業経営などに拡大していくこととなった。

国連専門家として活躍していたフリードマンは、エンパワーメントを社会的、政治的、心理的エンパワーメントという3つの形態としてとらえ、貧困から脱出するためのエンパワーメント・アプローチを、「世帯が、社会的な力の基盤を相互的、螺旋状的に築いていくなかで、社会的な力を獲得し、その過程を通じてさらに『政治的な力』が生まれてくる (Friedmann, J.1992=1995, 傍点省略)」としている。また、久木田は「すべての人間の潜在能力を信じ、その潜在能力の発揮を可能にするような人間尊重の平等で公正な社会を実現しようとする価値」であり、「社会正義の達成と、権利の保護などの価値の達成を目指すプロセス」(久木田 1998) と、佐藤は「現状のパワーの配分状況 (権力関係) を『望ましくない』ものと見なす外部者が、それ

を改変していくために、社会的弱者・政治的弱者に『パワー』を付与する過程（佐藤 2005b）」と定義している。

以上のように、これらの領域では、個人のパワーを向上させながら、最終的には社会全体の変革へつなげていくという意味で、政治的な概念としてとらえていることがわかる（Friedmann, J.1992=1995, Adams, R.2003=2007, 佐藤 2005b など）。また、個人の心理的な内面領域や対人関係によるエンパワーメントを中核に、ミクロ的なもの、マクロ的なものと、多層構造を成しているのとらえている点も共通している（Cox, E. C. & Parsons, R. J.1994=1997）。そして、エンパワーメントはエンパワー（empower）という他動詞の派生語であることから、行為者がエンパワーするには、他者の働きかけが不可欠である。ソーシャルワーク分野ではソーシャルワーカーが、開発援助では援助者といった外部者が働きかけることで、社会的抑圧者のエンパワーメントが実現できるとしている。そのため、エンパワーメントは関係性の概念としてとらえることができる（青木 2000, 2006, 當間・岡本 2005 など）。

## 2. 個人的・心理的文脈におけるエンパワーメント概念

1980年代以降、エンパワーメント概念は、先にみた政治的・運動的な意味合いだけでなく、個人の内面的な変革という意味合いがでてくるようになる。発達心理学や社会心理学などの発展により生まれた「内発的動機づけ」という理論が影響を及ぼした。パブロフ以来、心理学の主流であった「外発的動機づけ」に対して、「個人の持っている好奇心、課題の選択と解決方法についての『自己決定』、課題遂行時の『効力感』など（久木田 1998：p17）」をエンパワーメント概念に援用している分析が、経営学や教育学などでみられる。

まず、経営学のエンパワーメント概念をみってみる。1980年代中頃から激しくなったグローバル化による企業間競争を背景に、人的資本論や企業組織論などで浸透していき（久木田 1998）、1990年代に入り数多くの研究成果が発表されるようになった。青木（2000・2006）では、エンパワーメント概念を企業の戦略と関連させ、新しい戦略を創造する力として位置づけ、エンパワーメントが企業の長期的競争の構築にどのように関わりがあるのかを明らかにしている。その中で、青木は、エンパワーメントを「本来、人間が持っているスキルであると能力が発揮されることであり、発揮される場作りである」と捉え、先行研究のレビューから、社会的な関係概念として捉えるエンパワーメントと、心理学的なモチベーション概念で捉えるエンパワーメントの2つに分けられるとしている（青木 2006）。多くの研究者が言葉から想像する権限の移譲や決定参加という意味でのエンパワーメントは関係概念として捉えたものであるが、個人が内発的にモチベートされた状態を示す心理的な概念として捉え直すことの必要

性を主張している。

また、當間・岡本（2005）では、経営学や心理学分野の論文サーベイから、これまでの経営学におけるエンパワーメント概念は、リエンジニアリングとか組織のフラット化という視点からみた経営課題について、権限移譲や意志決定への参加という短期的競争優位性や効率的なマネジメントな手段として捉えていた。しかし、組織の活性化に影響を与えるマネジャーの役割をリーダーシップ行動の代替要因としてエンパワーメント概念を位置付けるため、経営戦略創造や創造的学習という、内発的動機づけられた人材という心理的エンパワーメントがあるとして、こちらの重要性を提起している。この心理的エンパワーメントとは、自己効力感や自己決定感が個人の自発性に働く意欲をもたらす内発的動機づけの源泉とし、前節にあるような政治的な「関係性を前提としたエンパワーメント概念（當間・岡本 2005）」とは一線を画している。

次は教育学におけるエンパワーメント概念は、成人学習・生涯学習論などでみられる。この領域では、「グループで一緒に何かをすることにより生みだされる力」、つまり一体感による力が 1940 年代から注目されていた（Dunlap, D. & Goldman, P.1991, 久保田 2005）。1950 年代には、「学習者の意欲を高め様々な問題の解決への能力を伸ばすエンパワーリングな教育」という意味での概念化が始まり、1970 年代までには実験的・実証的検討が行われていた（久木田 1998）。当初、成人学習・生涯学習は社会変革のための平和的手段とされ、その中ではラディカルな立場でエンパワーメント概念が用いられていた。しかし、心理学領域で「内発的動機づけ」の理論化が進むと、エンパワーメントの心理的側面の理論化に応用可能であると考えられた。特に、フロムやハーバマスのなどの理論が成人教育研究に登場するようになる状況は一転し、外発的動機づけから内発的動機づけへと学習理論がパラダイム・シフトをしていく（Jarvis, P.1993=2001）。

クラントンは、「成人教育者の役割を、学習者一人ひとりの成長を助け、自己認知と自己概念の変容を促し、自己認識の発達を支えることである（Cranton, P. A.1992=2006）」という心理療法の研究をしていたカール・ロジャースの考えが、成人教育のエンパワーメント概念に影響を与えたといっている。自己発展に関する研究成果は、マズローの欲求の段階論の影響をうけている。これは、生理的欲求から始まり、安全、愛情と所属、自己尊重への欲求へと段階を経て、最終的には自己実現の欲求に到達するというものである。ジャービスは「エンパワーメントの概念を非ラディカルに用いることによって、その考え方が中和されてしまっていることに留意すべき（Jarvis, P.1993=2001）」と非政治的に用いられていることを指摘しているように、学習理論にも政治的な側面よりも内面的な側面に重きがおかれているといえる。

以上より、エンパワーメント概念の歴史的展開に注目すると、1960 年代の米国民権運動の頃、エンパワーメントは、パワーに関連した政治的概念であるとともに、パワーの再配分の過

程に注目した関係性を示す概念（當間・岡本 2005 など）としてとらえられてきた。現在でもこの意味で論じられているエンパワーメント概念は非常に多い。しかし、経営学、教育学などの領域では、個人のモチベーションの向上やアイデンティティの育成といった内面的な文脈のなかで捉える概念となり、政治的・社会変革の要素が薄れている。このような意味合いが強調されるようになってきたのは 1980 年代であり、グローバリゼーションや新自由主義の台頭といった社会構造が大きく変化するなかでのことである。この時期に新たな部分を強調するエンパワーメントの潮流がどうしてでてきたのか。これは、政府による戦略的なエンパワーメントや社会の価値観の変容と関わりがあると考えられる。この点をふまえ、次節以降、戦略的エンパワーメントについて検討していく。

### 3. 自己責任と戦略的エンパワーメント

新自由主義の台頭と戦略的エンパワーメントについて、ウォルタースらはソシオ・ポリティクスの視点にたち、次のように述べている。「政治的言説におけるエンパワーメントの意味は、前世紀にそのラディカルで高度に政治化された鋭さを喪失した。マルクス主義が最初にエンパワーメント概念を適用したが、1980 年代になるとニューライトによってエンパワーメントの意味は再解釈され」、「社会的なものが脱文脈化され、個人的な変化を求める行動主義に変容する」ことになった（Walters, N. Lygo-Baker, S. & Strkljevic, S. 2001）。これは、多くの研究者がエンパワーメントを政治的な概念としてとらえていた時期（1 節参照）から、個人的・心理的な意味合いが主となる概念への変容があったこと（2 節参照）からも明らかである。

財政危機、高まる政府への依存、硬直化した官僚制など、1970 年代にはケインズ主義的福祉国家の危機、つまり政府の失敗が指摘されるようになった。これに対し、規制緩和や減税、福祉の見直し論など市場主義が徹底的に押し進められ、新自由主義が社会全体を席卷することとなった。ケインズ主義的福祉国家の時代は、直線的で画一的なライフコースが想定され、男性片稼ぎの核家族世帯が標準的モデルとみなされてきた。それが、新自由主義路線へと転換されると、多様な選択肢の中からライフコースを自由に選択できる権利が得られると同時に、生活の脱標準化・個別化が進み、予測困難なリスクを自身で管理し、自らの行為に責任をもつことも要請されることになった（Beck, U. 1986=1998）。

このような自己責任を強要する新自由主義の下で、戦略的なエンパワーメントが推し進められている。新自由主義におけるエンパワーメントとは、個人に対し市場での競争を駆り立てていくことである。そこでは、職業的な成功を求めて、グローバル市場での競争に勝ち残るため、より高い教育や資格を求めて努力を続ける個人が強調されている。そのため、人びとは恒常的

にエンパワーメントしていくことを迫られる。しかし、すべての人びとが勝ち続けることは困難なため、その過程でエンパワーメントができない者は、無力化されてしまう（松本 2005）。このような社会は、市場原理主義に基づいた労働市場に通用するようなエンパワーメントをできる者とそうでない者の二極化を生みだし、社会的排除を起こす原因にもつながっている。

一方、財・サービス市場においても、エンパワーメント格差により社会的排除の問題がうかがえる。1980年代の英国サッチャー政権を中心とした新自由主義的な改革では、商品の低廉化や質の向上をはかるため、私的な財・サービス市場での自由な選択を重視した。そのため、価格や質に満足しない消費者には、「退去」する権利を与えた。そのため、市場での情報を的確に入手する「賢い消費者」を強調するようになり、人々は賢い消費者というエンパワーメントを求められるようになった。これに対し、テイラーは、『退出』は、市場で単純な財であれば確実であるが、財やサービスが複雑になればなるほど、退出はより困難なものとなり、消費者の退出する能力が市場におけるニーズや購買能力により抑制されている場合には、なお複雑なものとなる」として、ケアや教育などの社会サービスをはじめ容易に退出できない領域があると、新自由主義における消費者主権に対し批判している（Taylor, M. 2003）。

効率性を重視した市場経済では適切に交換できない、福祉サービスや教育サービスなどの領域がある。にもかかわらず、この領域は「準市場化」の波が押し寄せており、その弊害が表出している。つまり、私的な財・サービスと異なり、ケアや教育などの社会サービスは、時間や空間を超えて自由にアクセスすることには限界があり、生活を営む上で、代替のサービスを容易にみつけられるものではないため「退去」しにくいという市場の限界＝「市場の失敗」の顕在化といえる（高橋 2009）。

あらゆる財・サービスの市場主義がすすむことは、人びとに賢い消費者としての立場を強調し、賢い消費者になるべくエンパワーし、財・サービスの選択について自己責任を負うものでもある。このことについて、高橋は「国家に対して市民として、その政治的契機をとおして影響力を行使することができるが、消費者に置き換えることをとおして社会的権利を保障する国家の責務は、市民による政治的選択の問題から消費者としての満足の次元に解消される」と、政府の責務を等閑視する危険性を孕んでいると指摘している（高橋 2009）。この点からも、市場原理を重視する新自由主義のなかでエンパワーメントを要請していくことは、社会的な権利の解体にもつながっていき、ひいては、市民社会がもつ公共性をぜい弱なものにしかねない。

#### 4. 自己実現と戦略的エンパワーメント

工業社会から脱工業社会への移行は、人びとの価値観やライフスタイルに影響を及ぼし、組

織のあり方にも変化をもたらした。社会学を中心にこのような変化を「ポストモダン<sup>5</sup>」と呼んでいる。渡辺（2008）によると、ポストモダン的な価値観として、獲得型個人主義、権利主張主義、反権威主義、自然共生主義、脱物質主義的なライフスタイルや、自己実現至上主義な仕事意識など複数の下位概念を挙げている。このうち、エンパワーメントと関係のあるものは、「自己実現至上主義」的な仕事意識や、「脱物質主義的価値」に基づいたライフスタイルである（渡辺 2008, 今田 2008）。

「自己実現至上主義」とは、「仕事の第一義的意味は自己実現であるとする仕事観であり、仕事は何よりもまず生きがいを与え、自己発展のプロセスとなるものでなければならないという考え方（渡辺 2008）」である。また、「脱物質主義的価値」とは、「豊かさが一定の水準を超えると、…収入や経済的成果よりも生活の質の方を重視するようになる」という考え方であり、「個人レベルでの脱物質主義の浸透は、…人は物質的目標のために働かなくなる」ことでもあるため、「反生産主義と表裏一体をなす」ものである（渡辺 2008）。つまり、脱物質主義的な価値観は「自己実現の欲求」を含む概念といえる（今田 2008）。「自己実現の欲求」とは、「自己の潜在能力の可能性を実現すること、自己を生成し自己発展と内的成長をめざそうとする欲求のこと（今田 2008）」であり、名誉・地位・報酬・人気など他人から与えられるものはそれほど重要性を持たず、生きがいなど新たに生成しつつある自己を確認するような「存在」の意味に重きをおいた欲求をさすものである（今田 2008）。つまり、所有の時代から存在の時代へと移り変わっていると見える（今田 2001）。したがって、自らの存在意義を高めようとして、内発的な力付けを想定している「自己実現の欲求」は、エンパワーメントと親和的な概念といえる。

この自己実現モデルが個人的なライフスタイルを超え、国家戦略として位置づけられている点は見逃してはならない。今後目指す社会像として、これまで「参加型福祉社会（厚生省社会・援護局地域福祉課 1993）」や「アクティブ・ソサエティ<sup>6</sup>（OECD）」、「多元参加型コミュニティ（国民生活審議会総合企画部会 2005）」などがある<sup>7</sup>が、これらの社会が想定している人間像は、社会参加によって自己実現をめざす「能動的市民（高橋 2004）」である。先に指摘し

<sup>5</sup> ポストモダンとは、「いくつかの方向性を含む複雑な現象を示す」包括的概念であるため、いまだ明確な定義がない（渡辺 2008）。そのため、再帰的近代化やハイパーモダンなどといったポストモダンに対する批判もある。

<sup>6</sup> 『昭和 63 年版厚生白書』によると、1988 年 7 月、OECD において「1990 年代の社会保障の未来像」をテーマに 24 カ国が参加した厚生大臣会議が開催された。この中で、先進諸国の抱えている社会的活力の低下を解決する処方せんとして「活力ある社会(アクティブ・ソサエティ)」の建設が提唱された。

<sup>7</sup> 2009 年 9 月に民主党による政権交代があったが、このような社会像を引き続き支持している。鳩山首相が同年 10 月におこなった所信表明演説では、新しい公共性をふまえた市民の地域社会への積極的な参加について言及しており、その後を引き継いだ菅首相は、2010 年 6 月におこなった所信表明演説でも、鳩山氏ほど重視はしていないが、この考えを支持している。



たように自己実現というものは仕事意識やライフスタイルにおけるポストモダンの個人的な価値観であったはずのものが、市民的公共性を前提とした参加概念とつながることで政治的な意味合いをもつようになった。つまり、日本型福祉社会像がそうであったように、自己実現が一種の国家の「規範権力（松本 2005）」にもなりうるのである。そのため、自己実現においても、自己責任と同様に、能動的な市民として、常にエンパワーする者とそうでない者との分割が起こりうる。したがって、山田（2004）では「希望格差」という語を用いていたが、市民社会での社会的排除を生む危険性ははらんでいる。

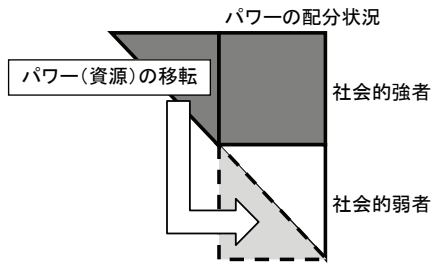
## おわりに

本稿では、エンパワーメント概念の変容と、その背景である新自由主義で強調される自己責任、ポストモダンの価値観である自己責任が、エンパワーメントとどのような関係があるのかについて考察してきた。

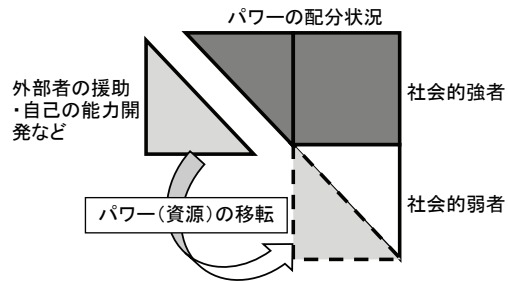
第4回世界女性会議の影響をうけ、エンパワーメント戦略は、政府や国際機関の施策にも浸透するようになった。そのため、社会的弱者を対象として社会運動としてのエンパワーメントが、すべての人を対象とするエンパワーメントが求められるようになった。そのため、エンパワーメント概念は、「公式イデオロギーの中に回収され、非政治化され（伊藤 2002）」、個人的・心理的な文脈でエンパワーメントが使われるようになってきたといえる。その一方で、自己責任や自己実現といった個人的な価値観が、戦略的エンパワーメントに盛り込まれ、再度政治的な位置づけをされるという矛盾が生じている。その結果、エンパワーメントできる者とそうでない者の間に格差が生じ、後者が社会的に排除される。また、エンパワーメントを強調することが、政府の責務を等閑視する場合もある。そこで、政府の責務を明確にした上で、社会的包摂とエンパワーメントを車の両輪とする政策の必要性が生じてくると考える。

新自由主義から生じる課題を克服するため、アンダーセンらによると、グローバル経済が加速するなか、新しい政治として「包摂とエンパワーメントの政治」の必要性を唱えている。「包摂の政治とは、民主主義的な社会発展への道筋をつくる、再配分の政治と承認の政治の結合」を意味し、「エンパワーメントの政治とは、社会的・政治的变化に対するエージェンシーと動員の次元に関連」していることを意味している。そして、「包摂とエンパワーメントの政治とは、それぞれの政治のプラスサムゲーム」であると位置づけている（Andersen, J. & Siim, B. 2004）。

A 社会内部でのパワーの再配分



B 外部者の援助や自己の能力開発などによるパワーの再配分



出典 佐藤寛(2005a:pp213-214)を一部修正

図1 パワーの再配分

この「包摂とエンパワーメントの政治」を通じて、ジェンダーやエスニシティ、年齢といった差異や多様性の社会的包摂をめざす民主主義の再挑戦が求められている現在、この政治を実践するうえでの大きな課題は、パワーの再配分の方法にあると考える。パワーの再配分について、佐藤 2005a・b、太田 2005<sup>8</sup> の提示するシナリオは示唆に富んだものである。まず図1-Aだが、パワーを資源と捉え、社会的強者の所有しているパワーを移転することで、社会的弱者のパワーを強化することを通じて、パワーの適正配分をしようというシナリオである。つまり社会内部でゼロサム的なパワーの奪い合いによって、パワーの再配分を行うというものであり、太田(2005)では“Power Over”と呼んでいる。これは社会的強者の支配力に直接影響を及ぼすものであり、大きな反発を得ることが想定され、社会的強者と弱者の対立が深刻化する。

一方、図1-Bだが、社会的弱者自身の変化や外部者の働きかけにより、人的資本論に位置付けられる個人の能力を向上する力(太田のいう“Power to”)や、仲間との信頼や互酬性による連帯が生み出すソーシャル・キャピタル(太田のいう“Power with”)、自尊心や自信など抑圧された自己を顕在化していく力(太田のいう“Power for within”)により、社会全体のパワーの総和を増やすというシナリオである。つまり、新たなパワーを開拓することで、社会的弱者のパワーを増加させ、社会全体の再生をはかろうというものである。

このパワーの再配分のシナリオは規範的なものであるため分析概念に耐えるまで精査する必要がある。しかし、政策の中で戦略的なエンパワーメントが強調されている現在、社会の中でエンパワーメント弱者を生みださないよう、「包摂とエンパワーメントの政治」の実践的な理論を概念的にとらえるには有効である。

<sup>8</sup> 太田の示しているパワー論は、Canadian Council for International Cooperation[1991] “Two Halves make a Whole: Balancing Gender Relations in Development,” Ottawa: MATCH International Council においても指摘されている。

これまで、理論や政策のなかからエンパワーメント概念について検討してきた。「エンパワーメント」は魅力あふれる言葉であることは事実である。しかし、盲目的な使用は「エンパワーメント」概念をゆがめてしまうこととなり、結果としてエンパワーメントできない人びとを社会から排除してしまう恐れがあることは見過ごしてはならない。個人や民間組織のエンパワーメントに対し、政府はそこから排除しないような仕組みづくりを検討していく必要がある。この点については、今後の研究課題としたい。

※本稿は、平成 22 年度文部科学省科学研究費補助金（若手研究 B）「不完全雇用社会におけるワーク・ライフ・バランス概念の位置づけ」（研究代表者：鈴木奈穂美）の研究成果の一部である。

#### 文献リスト（アルファベット順）

- Adams R. [2003] *“Social Work and Empowerment: Third Edition,”* Palgrave Macmillan, 杉本敏夫・斎藤千鶴監訳（2007）『ソーシャルワークとエンパワメントー社会福祉実践の新しい方向ー』ふくろう出版
- Andersen, J. & Siim, B. [2004] ‘Introduction,’ Andersen, J. & Siim, B. *“The Politics of Inclusion and Empowerment; Gender, Class and Citizenship”* Palgrave Macmillan
- 青木幹善（2000）「経営におけるエンパワーメントーそのコンセプトの変遷」、『経営情報科学』vol.12, pp1-20
- 青木幹善（2006）『エンパワーメント経営』中央経済社
- Beck, U. [1986] *“Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne,”* Suhrkamp Verlag（ベック，ウルリヒ（1998）『危険社会ー新しい近代化の道』東廉・伊藤美登里訳法政大学出版局）
- Cox, E. C. & Parsons, R. J. [1994] *“Empowerment-Oriented Social Work Practice with the Elderly,”* International Thomson Publishing Inc.（小松源助監訳（1997）『高齢者エンパワーメントの基礎ーソーシャルワーク実践の発展を目指して』相川書房）
- Cranton, P. A. [1992] *“Working with Adult Learners,”* Wall & Emerson（クラントン，パトリシア. A., 入江直子・豊田千代子・三輪建二訳（2006）『おとなの学びを拓くー自己決定と意識変容をめざして』鳳書房）
- Dunlap, D. & Goldman, P. [1991] ‘*Rethinking power in schools*’ “*Educational Administration Quarterly*” 27, pp5-29

- Friedman, John [1992] “*Empowerment: The Politics of Alternative Development*” Basil Blackwell Ltd.  
 (フリードマン, ジョン (1995) 『市民・政府・NGO—「力の剥奪」からエンパワーメントへ』 斉藤千宏・雨森孝悦監訳, 新評論)
- 今田高俊 (2001) 『意味の文明学序説』 東京大学出版会
- 今田高俊 (2008) 「人と組織のエンパワーメント」, 渡辺聰子, アンソニー・ギデンス, 今田高俊 『グローバル時代の人的資源論—モチベーション・エンパワーメント・仕事の未来』 東京大学出版会, pp147-217
- 伊藤るり (2002) 「社会運動と女性のエンパワーメント—自助組織の可能性を考える」, 田中由美子・大沢真理・伊藤るり 『開発とジェンダー—エンパワーメントの国際協力』 国際協力出版会, pp240-255
- Jarvis, P. [1993] “*Adult Education and the State*,” Frances Kelly Agency (ピーター・ジャービス著, 黒沢惟昭・永井健夫監訳 (2001) 『国家・市民社会と成人教育—生涯学習の政治学に向けて』 明石書店)
- 国民生活審議会総合企画部会 (2005) 『コミュニティ再興と市民活動の展開』,  
<http://www.caa.go.jp/seikatsu/shingikai/kikaku/report19.pdf>
- 国際連合 (1995-1996) 『行動綱領』 (第4回世界女性会議) 総理府仮訳,  
<http://www.gender.go.jp/kodo/index.html>
- 小松源助 (1995) 「ソーシャルワーク実践におけるエンパワーメント・アプローチの動向と課題」,  
 『ソーシャルワーク研究』 Vol.21 No.2, pp4-10
- 厚生省社会・援護局地域福祉課 (1993) 『参加型福祉社会をめざして—ボランティア活動振興の新たな展開』 全国社会福祉協議会
- 久保美紀 (1995) 「ソーシャルワークにおける Empowerment 概念の検討—power との関連を中心に」, 『ソーシャルワーク研究』 Vol.21 No.2, pp21-27
- 久保田真弓 (2005) 「エンパワーメントに見るジェンダー平等と公正—対話の実現に向けて」 『国立女性教育会館研究紀要』 vol.9 August, pp27-38
- 久木田純 (1998) 「エンパワーメントとは何か」, 久保田純・渡辺文夫 『現代のエスプリ』 No.376, 至文堂, pp10-34
- Lee, J. A. B. [1994] “*The Empowerment Approach to Social Work Practice*,” Columbia University Press
- 松本大 (2005) 「エンパワーメント・ポリティックスと女性」, 高橋満・槇石多希子 『ジェンダーと成人教育』 創風社, pp87-112
- 森田ゆり (1999) 『子どもと暴力』 岩波書店
- 村松安子 (1995) 「プロローグ—エンパワーメントに向けて」, 村松安子・村松泰子 『エンパワー

- メントの女性学』有斐閣
- 太田美帆 (2005) 「開発援助とエンパワーメント論の系譜」, 『アジア研ワールド・トレンド』第 120 号, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp4-9
- 佐藤寛 (2005a) 『援助とエンパワーメント: 能力開発と社会環境変化の組み合わせ』アジア経済研究所
- 佐藤寛 (2005b) 「特集にあたって—エンパワーメントをめぐる論点」『アジア研ワールド・トレンド』第 120 号, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp2-3
- 高橋満 (2004) 「1 章 NPO における学びの公共性」, 佐藤一子 『NPO の教育カー生涯学習と市民的公共性』東京大学出版会, pp23-44
- 高橋満 (2009) 『NPO の公共性と生涯学種のガバナンス』東信堂
- Taylor, Marilyn [2003] “*Public Policy in the Community*” Palgrave
- 當間政義・岡本眞一 (2005) 「組織の活性化とモデル・マネジャーのリーダーシップと人材のエンパワーメント—」, 『東京情報大学研究論集』 Vol.9 No.1, pp35-59
- 坪郷實 (2006) 『参加ガバナンス—社会と組織の運営革新』日本評論社
- 渡辺聰子 (2008) 「2 章 ポストモダンの仕事意識」, 渡辺聰子, アンソニー・ギデンス, 今田高俊 『グローバル時代の人的資源論—モチベーション・エンパワーメント・仕事の未来』東京大学出版会, pp65-93
- Walters, N., Lygo-Baker, S. & Strkljevic, S. [2001] “*Empowerment Indicators: Combating Social Exclusion in Europe,*” Policy Press
- 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房